

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,147,600,000 円 (1,135,169,000 円) 1.1%増 決算額 1,163,918,287 円 (1,133,543,777 円) 2.7%増	

## 説 明

## 1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 176 万円余、率で 0.3% の微増となった。これは、令和 4 年度が評価替えの中間年度であったためである。

## 2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 2,956 万円余、率で 6.7% の増となった。これは、主に新增築分、及びコロナ特例による軽減措置の廃止により増額となったものである。

## 調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	4 年度	3 年度	4 年度 (円)	3 年度 (円)	比 較
土地	15,197,449 m <sup>2</sup> (5,210,081)	15,200,315 m <sup>2</sup> (5,210,081)	693,150,237 (147,276,940)	691,382,587 (147,284,805)	100.3% (100.0)
家屋	36,392 棟 (1,499) 5,930,934 m <sup>2</sup> (1,551,773)	36,094 棟 (1,487) 5,775,999 m <sup>2</sup> (1,550,956)	471,212,163 (131,793,869)	441,647,313 (124,690,783)	106.7% (105.7)
合 計			1,164,362,400 (279,070,809)	1,133,029,900 (271,975,588)	102.8% (102.6)

## 3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事業区分	事業費(円)	充 当 額(円)
街路事業	352,620,248	17,625,166
下水道事業	417,947,000	250,043,115
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,497,282,856	896,250,006
計	2,267,850,104	1,163,918,287

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

## 市税の概要・まとめ

## 1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額			
	4 年 度	3 年 度	臨海部 の割合	4 年 度	3 年 度	臨海部 の割合	
法人市民税	社 199	社 206	% 11.9	円 2,140,588,100	円 568,697,100	% 87.8	
法人税割	125	127	}	2,088,580,100	522,403,100	92.7	
均等割	199	203		52,008,000	46,294,000	28.4	
固定資産税	263	264		4,393,279,570	4,205,925,482	47.3	
土地	147	149		822,091,603	822,113,869	26.2	
家屋	179	179		738,507,531	698,730,209	27.5	
償却資産	179	172		2,823,685,636	2,676,145,704	81.9	
交付金	2	2		8,994,800	8,935,700	38.0	
都市計画税	194	193		279,070,809	271,975,588	24.0	
土地	147	149		147,276,940	147,284,805	21.2	
家屋	178	178		131,793,869	124,690,783	28.0	
臨 海 部 合 計					6,812,938,479	5,046,598,170	37.0
市 税 合 計					18,436,109,743	16,406,356,135	—

## 2 市税減免の状況

区 分	年 度	件 数		減 免 税 額		
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 270	件 244	円 7,546,500	円 7,065,500	% 106.8
	合計所得見込み額が前 年の1/2以下	5	5	135,500	167,300	81.0
	生活保護	14	9	301,700	170,800	176.6
	災害	6	0	313,400	0	皆増
	勤労学生	16	22	57,400	79,700	72.0
	小 計	311	280	8,354,500	7,483,300	111.6
固定資産税	生活保護	9	8	132,800	128,500	103.3
	災害	3	1	108,996	7,129	1528.9
	母子・高齢者等	148	149	5,365,300	5,317,900	100.9
	その他	79	76	15,687,260	14,243,884	110.1
	小 計	239	234	21,294,356	19,697,413	108.1
都市計画税	生活保護	8	7	38,100	36,000	105.8
	災害	3	1	19,459	1,273	1528.6
	母子・高齢者等	144	146	1,262,500	1,257,600	100.4
	その他	73	73	2,300,487	2,457,807	93.6
	小 計	228	227	3,620,546	3,752,680	96.5
軽自動車税	身体障害者	246	244	2,317,600	2,271,400	102.0
	その他	61	59	488,400	446,600	109.4
	小 計	307	303	2,806,000	2,718,000	103.2
合 計	1,085	1,044	36,075,402	33,651,393	107.2	

## 3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.59% 滞納繰越分 45.42% 合計 99.19%  
 (前年度 現年課税分 99.58% 滞納繰越分 49.09% 合計 99.13%)  
 現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 7 位(現年課税分第 10 位、  
 滞納繰越分第 3 位)

## 4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 150 万円余の減、人数は 23 人の減となった。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	6	306,140	15	665,037	94	4,418,569	115	5,389,746
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	1	27,000	0	0	1	27,000
軽自動車税	7	165,600	6	98,672	17	219,633	30	483,905
合 計	13	471,740	22	790,709	111	4,638,202	146	5,900,651

## 5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 398 万円余の増で、人数は 119 人の増となった。これは、主に執行停止または時効に近い滞納案件が不納欠損とならないよう滞納整理に努めているが、差押え可能な財産がなく、不納欠損にせざるを得ない案件が多数あったためである。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	15	1,243,736	136	5,894,221	46	1,387,510	197	8,525,467
法人市民税	1	14,732	0	0	0	0	1	14,732
固定資産税 都市計画税	0	0	0	0	1	5,400	1	5,400
軽自動車税	2	46,700	23	202,636	16	91,900	41	341,236
合 計	18	1,305,168	159	6,096,857	63	1,484,810	240	8,886,835